

平成 2 3 年度 歳出 概算 要求額 明細表

19 内閣府所管(政策統括官(経済財政分析担当))

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	010 内閣本府	464,378	85,475,502		85,011,124						
	010 内閣本府共通費										
1	01-95 内閣本府一般行政に必要な経費										
	201 内外の経済動向調査及び分析に必要な共通経費										
	95016-2123-09-1010 庁費	41,718	41,748		30						
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	(13,693) (16,109)	(44,452) (48,029)	(45,886) (45,886)	(45,830) (45,830)	(44,606) (44,606)
						1. 備品費				183(365)
						2. 消耗品費				1,008(1,008)
						3. 印刷製本費				108(105)
						4. 通信運搬費				2,536(3,124)
						5. 会議費				378(378)
						6. 賃金				26,260(25,531)
						7. 保険料				3,654(3,587)
						8. 児童手当拠出金				35(34)
						9. 借料及び損料				7,586(7,586)
						計				41,748(41,718)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
2	045 経 済 財 政 政 策 費					
	01-95 経済財政政策の企画立案 等に必要経費	272,525	241,030		31,495	
	036 国内の経済動向調査等に 必要経費					
	001 国内経済動向の分析に必 要な経費	67,661	56,068		11,593	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (102,322) (70,801) (73,971) (81,481) (77,444) 114,417 76,072 73,971 84,270 77,444 (要求要旨) 国内経済動向に関して、迅速かつ的確な景気判断や経済財政政策に資する分析を行うために、幅広い 情報収集体制の確立や必要な調査を行い、月例経済報告や経済財政白書等に反映する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,372	875		1,497	企業関係者との定例インタビュー 委員手当 5人 12回 (20,100) @8,100 486(1,206) 経済動向に関する意見聴取 講師謝金 (6) 2人 12回 2時間 @8,100 389(1,166) 計 875(2,372)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	45	45		0	国内経済動向に関する調査(全国平均1泊2日、6～3級) 調査旅費 1人 (44,880) @45,200 45(45)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	381	192		189	企業関係者との定例インタビュー等 委員出席旅費(全国平均1泊2日、10～7級) (2) (47,680) 1人 4回 @48,000 192(381)
	95016-2123-09-1010 庁 費	12,640	8,807		3,833	印刷製本費 7,895(11,376) 月例経済報告(軽、中質、80頁、A4) 12回 (500) (546) @545 1.05 2,747(3,440) 経済財政白書(説明資料)(軽、中質、50頁、A4) 2,000部 (172) @171 1.05 359(361) 経済財政白書(軽、中質、430頁、A4) (2,500) (1,475) 2,000部 @1,471 1.05 3,089(3,872) 日本経済2011(軽、中質、250頁、A4) (600) (1,705) 380部 @1,703 1.05 679(1,074)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						最近の経済動向メモ(軽、中質、170頁、A4)
						(180) (1,159) 12回 70部 @1,158 1.05 1,021(2,629)
						雑役務費 912(1,264)
						(9) 月例経済報告翻訳 7枚 12回 @8,000 672(864)
						(50) 経済財政白書翻訳 30枚 @8,000 240(400)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	37,038	34,232		2,806	備品費
						前年度限りの経費 0(11,071)
						消耗品費 8,970(0)
						企業情報データ購入 @4,970,000 1 4,970(0)
						家計情報データ購入 @4,000,000 1 4,000(0)
						借料及び損料
						(4) (19,888) パーソナルコンピューター一式 3台 12月 @7,054 1.05 267(1,002)
						《平成22年度国庫債務負担行為分》
						負担行為限度額 3,006 千円
						22年度歳出化額 267 千円 (1,002)
						23年度歳出化額 267 千円 (1,002)
						24年度歳出化額 267 千円 (1,002)
						国庫債務負担行為未使用額 2,205千円
						平成22年度以降にわたる国庫債務負担行為
						負担行為 国庫の負担 平成22年度 歳出化予算額 国庫債務負担行為を必要とする理由
						限度額 となる年度 額及び支出 平成23年度 平成24年度 見込額
						3,006 平成22年度 267 267 267 以降3箇年 度以内
						パソコンの借上げ業者の選定にあたっては、平成22年度に一般競争入札(価格競争)を実施し、当該落札事業者と複数年にわたり契約を結ぶことにより、効率的・効果的なシステム運用が可能となるため。
						国庫債務負担行為未使用額 2,205 千円
						雑役務費 24,995(24,965)
						日経NEEDS 12月 @1,031,172 1.05 12,993(12,993)
						日経テレコン 12月 @334,493 1.05 4,215(4,215)
						金融情報収集(ブルームバーグ)
						(488,000) 12月 @490,400 1.05 6,179(6,149)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							調査票送付（定形外100gまで）
							6,000部 @140 1 840(840)
							調査票回収（定形外100gまで）
							4,500部 @140 1 630(630)
							電話料
							国内経済動向の分析に必要な情報収集1（経済財政白書）
							調査票回収督促（100km超、3分）
							2,000回 @40 1.05 84(84)
							賃金
							1,843(2,513)
							国内経済動向の分析に必要な情報収集1（経済財政白書）
							(60)
							3人 50日 @5,320 1.05 838(1,005)
							国内経済動向の分析に必要な情報収集2（経済財政白書）
							(90)
							3人 60日 @5,320 1.05 1,005(1,508)
							計 11,917(15,185)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	国内の経済動向に係る産業及び地域経済の調査等に必要経費	128,995	117,191		11,804	
021	地域別産業別経済情勢調査に必要な経費	121,196	117,191		4,005	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (151,734) (160,772) (156,892) (137,420) (134,188) (178,723) (178,581) (156,892) (154,978) (134,188)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>地域別産業別の経済実態を機動的かつ正確に把握するため「景気ウォッチャー調査」等を実施し、経済政策の的確な運営に資する。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	409	287		122	<p>1. 景気ウォッチャー調査</p> <p>景気ウォッチャー調査研究会</p> <p>委員謝金 (5) 3人 1回 1日 @20,100 60(101)</p> <p>景気ウォッチャー全国会合</p> <p>講師謝金 1人 1回 3時間 @8,100 24(24)</p> <p>景気ウォッチャーセミナー(講師)</p> <p>講師謝金 5人 1回 3時間 @8,100 122(122)</p> <p>2. 地域別産業別経済動向分析</p> <p>講師謝金 (10) 5人 1回 2時間 @8,100 81(162)</p> <p>計 287(409)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,267	1,275		8	<p>1. 景気ウォッチャー調査</p> <p>景気ウォッチャーセミナー(全国平均1泊2日 6~3級)</p> <p>6~3級相当 1人 1回 5箇所 (44,880) @45,200 226(224)</p> <p>2. 地域経済動向調査</p> <p>地域経済動向専門家会議 1,001(995)</p> <p>北海道地域(札幌市、1泊2日、1人、2回)</p> <p>151千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6~3級相当 61,400 + 4,400 + 9,800 = 75,600 2回 151(151)</p> <p>東北地域(仙台市、1泊2日、1人、2回)</p> <p>71千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6~3級相当 21,180 + 4,400 + 9,800 = 35,380 2回 71(71)</p> <p>東海地域(名古屋市、1泊2日、1人、2回)</p> <p>73千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 73(73)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6～3級相当 21,160 + 4,400 + 10,900 = 36,460 2回
						北陸地域(金沢市、1泊2日、1人、2回)
						79千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) = (計) (回数) 79(79) 6～3級相当 25,420 + 4,400 + 9,800 = 39,620 2回
						近畿地域(大阪市、1泊2日、1人、2回)
						86千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) = (計) (回数) 86(86) 6～3級相当 27,500 + 4,400 + 10,900 = 42,800 2回
						中国地域(広島市、1泊2日、1人、2回)
						100千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) = (計) (回数) 100(100) 6～3級相当 34,820 + 4,400 + 10,900 = 50,120 2回
						四国地域(高松市、1泊2日、1人、2回)
						95千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) = (計) (回数) 95(95) 6～3級相当 33,140 + 4,400 + 9,800 = 47,340 2回
						九州地域(福岡市、1泊2日、1人、2回)
						(164) 167千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) = (計) (回数) 167(164) (66,600) 6～3級相当 68,420 + 4,400 + 10,900 = (81,900) 83,720 2回
						沖縄地域(那覇市、1泊2日、1人、2回)
						(176) 179千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) = (計) (回数) 179(176) (73,600) 6～3級相当 75,460 + 4,400 + 9,800 = (87,800) 89,660 2回
						3. 地域別産業別経済動向分析
						現地調査(全国平均1泊2日 10～7級相当)
						1人 1回 1地域 (47,680) @48,000 48(48)
						計 1275(1267)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	783	789		6	1. 景気ウォッチャー調査 240(238)
						(1) 景気ウォッチャー調査研究会出席旅費(全国平均1泊2日 10～7級相当)
						2人 1回 (47,680) @48,000 96(95)
						(2) 景気ウォッチャーセミナー出席旅費(全国平均1泊2日 10～7級相当)
						3人 1回 (47,680) @48,000 144(143)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 地域経済動向調査
						地域経済動向専門家会議 501(497)
						北海道地域(札幌市、1泊2日、1人、1回)
						76千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) 76(76) 6~3級相当 61,400 + 4,400 + 9,800 = 75,600 (回数) 1回
						東北地域(仙台市、1泊2日、1人、1回)
						35千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) 35(35) 6~3級相当 21,180 + 4,400 + 9,800 = 35,380 (回数) 1回
						東海地域(名古屋市、1泊2日、1人、1回)
						36千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) 36(36) 6~3級相当 21,160 + 4,400 + 10,900 = 36,460 (回数) 1回
						北陸地域(金沢市、1泊2日、1人、1回)
						40千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) 40(40) 6~3級相当 25,420 + 4,400 + 9,800 = 39,620 (回数) 1回
						近畿地域(大阪市、1泊2日、1人、1回)
						43千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) 43(43) 6~3級相当 27,500 + 4,400 + 10,900 = 42,800 (回数) 1回
						中国地域(広島市、1泊2日、1人、1回)
						50千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) 50(50) 6~3級相当 34,820 + 4,400 + 10,900 = 50,120 (回数) 1回
						四国地域(高松市、1泊2日、1人、1回)
						47千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) 47(47) 6~3級相当 33,140 + 4,400 + 9,800 = 47,340 (回数) 1回
						九州地域(福岡市、1泊2日、1人、1回)
						(82) 84千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) 84(82) (66,600) (回数) 6~3級相当 68,420 + 4,400 + 10,900 = 83,720 1回
						沖縄地域(那覇市、1泊2日、1人、1回)
						(88) 90千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) 90(88) (73,600) (回数) 6~3級相当 75,460 + 4,400 + 9,800 = 89,660 1回

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
					<p>報告書（抜粋）（軽印刷、A4、上質、10頁）</p> <p>2,050人⁽¹¹⁾ 1月 @35 1.05 75(829)</p> <p>工．通信運搬費 203(2,548)</p> <p>電話料 18(458)</p> <p>内容確認（100km超、6分）</p> <p>40人 11地域^(11.5) 0.5月 @80 1.05 18(425)</p> <p>委嘱依頼（100km超、9分）（前年度限り） 0(33)</p> <p>郵便料 185(2,090)</p> <p>報告書（抜粋）送付（定形、50g）</p> <p>2,050人⁽¹¹⁾ 1月 @90 185(2,030)</p> <p>委嘱状、解嘱状送付（前年度限り） 0(48)</p> <p>ウォッチャーセミナー案内状送付（前年度限り） 0(12)</p> <p>オ．賃金</p> <p>1人 4日^(11.5) 0.5月 @8,200 11地域 180(4,149)</p> <p>カ．ウォッチャーセミナー参加旅費（前年度限り） 0(1,476)</p> <p>キ．消耗品費（前年度限り） 0(219)</p> <p>ク．借料及び損料（前年度限り） 0(263)</p> <p>22' 国債の23年度歳出化額 5,495 千円 「総事業費」 98,659 千円</p> <p>《平成22年度国庫債務負担行為分》 22年度歳出化額 93,164 千円 23年度歳出化額 5,495 千円</p> <p>平成22年度以降にわたる国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>負担行為</th> <th>国庫の負担</th> <th colspan="2">歳出化予算額</th> <th>国庫債務負担行為を</th> </tr> <tr> <th>限度額</th> <th>となる年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>必要とする理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>98,659</td> <td>平成22年度以降 2カ年度以内</td> <td>93,164</td> <td>5,495</td> <td>景気ウォッチャー調査の実施 には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため。</td> </tr> </tbody> </table> <p>景気ウォッチャー（モニター）からの回答受付・督促・整理等業 務（23年度調査分）23.4.15～24.3.31 91,473(0)</p> <p>ア．人件費 59,870(0)</p> <p>主任研究員</p> <p>1人 3日 11.5月 @20,100 11地域 1.05 8,009(0)</p>	負担行為	国庫の負担	歳出化予算額		国庫債務負担行為を	限度額	となる年度	平成22年度	平成23年度	必要とする理由	98,659	平成22年度以降 2カ年度以内	93,164	5,495	景気ウォッチャー調査の実施 には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため。
負担行為	国庫の負担	歳出化予算額		国庫債務負担行為を																
限度額	となる年度	平成22年度	平成23年度	必要とする理由																
98,659	平成22年度以降 2カ年度以内	93,164	5,495	景気ウォッチャー調査の実施 には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため。																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
						<p>ウォッチャーセミナー（地方セミナー） 会場借料</p> <p>1回 5地域 @50,000 1.05 263(0)</p> <p>ク．賃金</p> <p>1人 4日 11.5月 @8,200 11地域 4,149(0)</p> <p>23' 国債の24年度歳出化額 6,756 千円 「総事業費」 98,229 千円</p> <p>《平成23年度国庫債務負担行為分》 23年度歳出化額 91,473 千円 24年度歳出化額 6,756 千円</p> <p>平成23年度以降にわたる国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>負担行為</th> <th>国庫の負担</th> <th colspan="2">歳出化予算額</th> <th>国庫債務負担行為を</th> </tr> <tr> <th>限度額</th> <th>となる年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>必要とする理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>98,229</td> <td>平成23年度以降 2カ年度以内</td> <td>91,473</td> <td>6,756</td> <td>景気ウォッチャー調査の実施 には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため。</td> </tr> </tbody> </table> <p>景気ウォッチャー調査Webシステムの運用業務（21年度からの継続調査分）22.4.1～22.4.14</p> <p>前年度限りの経費 0(188)</p> <p>景気ウォッチャー調査Webシステムの運用業務（22年度からの継続調査分）23.4.1～23.4.14</p> <p>ア．借料及び損料 147(5,145)</p> <p>サーバレンタル料 (11.5) 0.5月 1箇所 @280,000 1.05 147(3,381)</p> <p>フリーダイヤル料（前年度限り） 0(1,764)</p> <p>イ．賃金 41(943)</p> <p>事務補助員 1人 10日 (11) 0.5月 @8,200 41(902)</p> <p>事務補助員（前年度限り） 0(41)</p> <p>22' 国債の23年度歳出化額 188 千円 「総事業費」 6,276 千円</p> <p>《平成22年度国庫債務負担行為分》 22年度歳出化額 6,088 千円 23年度歳出化額 188 千円</p> <p>平成22年度以降にわたる国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>負担行為</th> <th>国庫の負担</th> <th colspan="2">歳出化予算額</th> <th>国庫債務負担行為を</th> </tr> <tr> <th>限度額</th> <th>となる年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>必要とする理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,276</td> <td>平成22年度以降 2カ年度以内</td> <td>6,088</td> <td>188</td> <td>景気ウォッチャー調査Web システムの運用業務には、複 数年度にわたる契約を結ぶこ</td> </tr> </tbody> </table>	負担行為	国庫の負担	歳出化予算額		国庫債務負担行為を	限度額	となる年度	平成23年度	平成24年度	必要とする理由	98,229	平成23年度以降 2カ年度以内	91,473	6,756	景気ウォッチャー調査の実施 には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため。	負担行為	国庫の負担	歳出化予算額		国庫債務負担行為を	限度額	となる年度	平成22年度	平成23年度	必要とする理由	6,276	平成22年度以降 2カ年度以内	6,088	188	景気ウォッチャー調査Web システムの運用業務には、複 数年度にわたる契約を結ぶこ
負担行為	国庫の負担	歳出化予算額		国庫債務負担行為を																																
限度額	となる年度	平成23年度	平成24年度	必要とする理由																																
98,229	平成23年度以降 2カ年度以内	91,473	6,756	景気ウォッチャー調査の実施 には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため。																																
負担行為	国庫の負担	歳出化予算額		国庫債務負担行為を																																
限度額	となる年度	平成22年度	平成23年度	必要とする理由																																
6,276	平成22年度以降 2カ年度以内	6,088	188	景気ウォッチャー調査Web システムの運用業務には、複 数年度にわたる契約を結ぶこ																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					とを要するため。
					景気ウォッチャー調査Webシステムの運用業務(23年度調査分)23.4.15~24.3.31 6,088(0)
					ア. 借料及び損料 5,145(0)
					サーバレンタル料 11.5月 1箇所 @280,000 1.05 3,381(0)
					フリーダイヤル料 12月 1箇所 @140,000 1.05 1,764(0)
					イ. 賃金 943(0)
					事務補助員 1人 10日 11月 @8,200 902(0)
					事務補助員 1人 10日 0.5月 @8,200 41(0)
					23' 国債の24年度歳出化額 209 千円 「総事業費」 6,297 千円
					《平成23年度国庫債務負担行為分》 23年度歳出化額 6,088 千円 24年度歳出化額 209 千円
					平成23年度以降にわたる国庫債務負担行為
					負担行為 国庫の負担 歳出化予算額 国庫債務負担行為を 限度額 となる年度 平成23年度 平成24年度 必要とする理由
					6,297 平成23年度以降 2カ年度以内 6,088 209 景気ウォッチャー調査Webシステムの運用業務には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため。
					「景気ウォッチャー調査」和文英訳 (8) (1.05) 5枚 12月 @8,000 1.00 480(806)
					印刷製本費(前年度限り) 0(2,613)
					2. 地域経済動向調査 7,520(9,149)
					地域経済動向専門家会議開催 7,520(8,627)
					ア. 人件費 1,186(5,088)
					専門家会議 1,186(1,186)
					主任研究員 1人 1日 2回 @20,100 10地域 1.05 422(422)
					研究員 2人 1日 2回 @18,200 10地域 1.05 764(764)
					地域経済情報収集作業(前年度限り) 0(3,902)
					イ. 協力者謝礼金(地域経済動向専門家会議)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							出席謝金（大学教授級）		
							(5) 7人 1日 2回 10地域 (@11,600)(1.05) @8,100 3時間	3,402(1,218)
							ウ．委員等旅費（地域経済動向専門家会議）		
							参加旅費（ブロック内、日帰り、10～7級）		
							(5) 7人 2回 10地域 (14,960) @15,280	2,139(1,496)
							エ．事務費	793(825)
							消耗品費		
							コピー用紙（再生紙A4）		
							(1,262) 3箱 4回 10地域 @1,010 1.05	127(159)
							通信運搬費		
							郵便料（収集情報送付：定形外250g）		
							4回 10地域 @240	10(10)
							賃金	656(656)
							1人 2日 4回 10地域 @8,200		
							印刷製本費（前年度限りの経費）	0(522)
							3．地域別産業別経済動向分析（前年度限り）	0(1,234)
							計	114,840(118,737)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
026	地域活性化に資する地域 経済の迅速かつ総合的把握 に関する調査に必要な 経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(17,997)</td> <td>(10,023)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>17,997</td> <td>10,023</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(0)	(0)	(0)	(17,997)	(10,023)		0	0	0	17,997	10,023
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																			
予 算 額	(0)	(0)	(0)	(17,997)	(10,023)																			
	0	0	0	17,997	10,023																			
95016-2123-09-2107	景気動向調査費	7,799	0		7,799	<p>(要求要旨) 地域の経済力を的確に把握する手法を検討することにより、総合的な地域活性化策の効果的な展開を図る。</p> <p>前年度限りの経費（地域経済の迅速かつ総合的把握に関する調査）</p>																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	海外の経済動向調査等に 必要な経費					
021	海外経済動向調査	41,220	36,698		4,522	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (51,993) (43,828) (45,318) (44,978) (45,623) (54,481) (46,193) (45,318) (44,978) (45,623) (要求要旨) 主要国の経済動向・国際金融情勢に関する情報収集に努め、迅速かつ的確な海外経済動向の調査分析 を行い、経済財政政策運営のための基礎資料を作成する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	213	213		0	講師謝金 213(213) (1) 海外経済動向についての意見聴取 131(32) 教授級 1人 4回 1時間 @8,100 32(32) 准教授級 2人 4回 2時間 @6,200 99(0) (2) 国際金融についての意見聴取 82(32) 教授級 1人 4回 1時間 @8,100 32(32) 准教授級 1人 4回 2時間 @6,200 50(0) (3) 情報収集体制強化のための意見聴取(前年度限りの経費) 0(149)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	33	0		33	前年度限りの経費 0(33)
95016-2122-08-4010	外 国 旅 費	965	965		0	(1) OECD・EDRC会合出席 パリ3泊5日 年1回 511千円 (航空賃) (日当) (宿泊料) 2級相当 438,000 + 24,400 + 48,300 @510,700 511(511) (2) 世界経済・国際金融情勢の意見交換 ワシントン、ニューヨ ーク 4泊6日 年1回 454千円 (航空賃) (日当) (宿泊料) 6級相当 342,000 + 34,800 + 77,200 @454,000 454(454)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	75	0		75	前年度限りの経費 0(75)
95016-2123-09-1010	庁 費	6,492	4,033		2,459	(1) 印刷製本費 2,539(4,998) 海外経済データ(軽印刷、A4、140頁、上質紙) (300) (968) 121部 12回 @967 1.05 1,474(3,659) 「世界経済の潮流」作成費 1,065(1,339) 発表用印刷(軽印刷、B5、300頁、中質紙) (90) (1,728) 300部 2回 @1,690 1.05 1,065(327) 前年度限りの経費 0(1,012)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	29,682	31,487			1,805	(2) 雑役務費 「世界経済の潮流」関連費 1,494(1,494) 和文英訳作業 A 4 30頁 2回 @8,000 480(480) ホームページ化作業 2回 @483,000 1.05 1,014(1,014) 計 4,033(6,492) (1) 通信運搬費 113(113) 1. ADSL回線(KDDI) @47,724 48(48) 2. ADSL回線(NTT) @65,388 65(65) (2) 雑役務費 31,374(29,569) 1. 共同PREMIERニュース検索 12カ月 @292,000 1.05 3,679(3,679) 2. Datastream(データベース)(年間) @6,000,000 1.05 6,300(6,300) 3. Oxford Economic Forecasting(年間) (1,883,340) @1,622,144 1,622(1,883) 4. CEICデータベース使用料(年間) @1,920,000 1,920(1,920) 5. 中国情報配信サービス使用料(年間) @180,000 1.05 189(189) 6. 電子版 通商弘報(年間) @41,040 1.05 43(43) 7. 共同通信ニュース(ロシア・中東・原油) 12カ月 @140,000 1.05 1,764(1,764) 8. 日刊メディアダイジェスト(年間) @249,000 1.05 261(261) 9. Blue Chip Economic Indicators(年間) @91,000 91(91) 10. All WEFA Historical Data(データベース)(年間) (3,494,160) @3,888,300 1.05 4,083(3,669) 11. インターファクス通信(年間) (1,878,000) @1,971,900 1.05 2,070(1,972)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							12. ストーン&マッカーシー レポートサービス(年間) (371,000) @338,400 338(371)
							13. Markit社 PMIレポート(年間) @2,700,000 2,700(2,700)
							14. Thomson One Analyticsニュース検索 12カ月 @135,000 1.05 1,701(1,701)
							15. 日経BPデータボード(年間) @128,000 128(128)
							16. アジアの経済ビジネス情報(年間) @300,384 300(300)
							17. ヨーロッパの経済ビジネス情報(年間) @383,040 383(383)
							18. アメリカ経済予測等(年間) (2,214,500) @2,021,000 2,021(2,215)
							19. EIUレポートサービス(年間) @1,150,000 1.05 1,208(0)
							20. インド新聞プレミアム(年間) @300,000 1.05 315(0)
							21. 日刊インドビジネス(年間) @246,000 1.05 258(0)
							計 31,487(29,682)
95016-2123-09-2107	景気動向調査費	3,760	0			3,760	雑役務費(前年度限りの経費) 0(3,760)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	経済財政政策の企画立案 等に必要経費	34,649	31,073		3,576	
051	経済財政政策の効果分析	27,191	24,399		2,792	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (61,506) (44,283) (38,874) (38,341) (30,479) 72,373 49,015 38,874 39,159 30,479 (要求要旨) ・日本経済が直面する課題を取り上げ、その分析を行い政策策定に資することを目的とする「政策 課題分析シリーズ」の作成・公表を行う。 ・規制改革を中心とする経済政策の効果について総合的・多面的観点から分析・検証するため「政策 効果分析レポート」の作成・公表を行う。 ・公的施策が地域経済に与える影響を分析するため、「都道府県別経済財政モデル」の改良やそれを用い た試算を行い、報告書の作成・公表を行う。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	441	441		0	1. 政策課題分析シリーズに関する講演会 講師謝金 2人 5回 2時間 @11,600 232(232) 2. 政策効果分析レポートに関する講演会 講師謝金 1人 5回 2時間 @11,600 116(116) 3. 都道府県別経済財政モデルに関する講演会 講師謝金 1人 4回 2時間 @11,600 93(93) 計 441(441)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	45	45		0	1. 現地実態調査旅費 (全国平均 1泊2日 6 - 3級) 1人回 (44,880) @45,200 45(45)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	333	288		45	1. 政策課題分析シリーズに関する講演会出席旅費 (全国平均 1泊2日 10 - 7級) 3人回 (47,680) @48,000 144(143) 2. 政策効果分析レポートに関する講演会出席旅費 (全国平均 1泊2日 10 - 7級) (2) (47,680) 1人回 @48,000 48(95) 3. 都道府県別経済財政モデルに関する講演会出席旅費 (全国平均 1泊2日 10 - 7級) 2人回 (47,680) @48,000 96(95) 計 288(333)
95016-2123-09-1010	庁 費	1,295	1,033		262	1. 印刷製本費 1,033(1,295) (1) 政策課題分析シリーズ

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						政策課題分析シリーズ(平版印刷、A4、上質、100頁) (548) 450部 2回 @547 1.05 517(518)
						(2)政策効果分析レポート 政策効果分析レポート(平版印刷、A4、上質、100頁) (2)(548) 450部 1回 @547 1.05 258(518)
						(3)都道府県別経済財政モデル 都道府県別経済財政モデル(平版印刷、A4、上質、100頁) (548) 450部 1回 @547 1.05 258(259)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	2,363	3,413		1,050	1.借料及び損料 前年度限りの経費(IN情報センターデータベース) 0(2,363)
						2.雑役務費 IN情報センターデータベース @3,250,000 1.05 3,413(0)
						計 3,413(2,363)
95016-2123-09-2107	景気動向調査費	22,714	19,179		3,535	1.政策課題分析シリーズに関する調査(サーベイ・分析) 10,304(10,306)
						(1)人件費 9,511(9,511)
						主任研究員クラス 140人日 @20,100 1.05 2,955(2,955)
						研究員クラス 280人日 @18,200 1.05 5,351(5,351)
						補助員クラス 140人日 @8,200 1.05 1,205(1,205)
						(2)事務費 消耗品費
						(1,262) コピー用紙(A4、再生紙) 12箱 @1,010 1.05 13(16)
						(3)印刷製本費 32(34)
						研究会事前検討用資料(軽印刷、A4、中質、30頁) (205) 20部 5回 @204 1.05 21(22)
						調査結果報告書(平版印刷、A4、上質、100頁) (548) 20部 1回 @547 1.05 11(12)
						(4)通信運搬費 10(10)
						郵便料 7(7)
						研究会開催案内送付(定形50gまで) 4人 5回 @90 2(2)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							検討用資料事前送付（定形外250gまで）		
							4人 5回 @240	5(5)
							電話料		
							委員との連絡	3(3)
							(6分：～20km) 2人 10回 @40 1.05	1(1)
							(6分：100km越) 2人 10回 @80 1.05	2(2)
							(5)研究会開催費	738(735)
							委員謝金 4人 @20,100 5回	402(402)
							委員交通費(全国平均10-7級)		
							(33,280) 2人 @33,600 5回	336(333)
							2.政策効果分析レポートに関する調査(サーベイ・分析)	4,468(8,001)
							(1)人件費	3,991(7,206)
							主任研究員クラス (120) 70人日 @20,100 1.05	1,477(2,533)
							研究員クラス (200) 100人日 @18,200 1.05	1,911(3,822)
							補助員クラス (100) (8,100) 70人日 @8,200 1.05	603(851)
							(2)事務費		
							消耗品費		
							コピー用紙(A4、再生紙) (12) (1,262) 3箱 @1,010 1.05	3(16)
							(3)印刷製本費	24(34)
							研究会事前検討用資料(軽印刷、A4、中質、30頁)		
							(5) (205) 20部 3回 @204 1.05	13(22)
							調査結果報告書(平版印刷、A4、上質、100頁)		
							(548) 20部 1回 @547 1.05	11(12)
							(4)通信運搬費	7(10)
							郵便料	4(7)
							研究会開催案内送付(定形50gまで)		
							(5) 4人 3回 @90	1(2)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							検討用資料事前送付（定形外250gまで）
							(5) 4人 3回 @240 3(5)
							電話料
							委員との連絡 3(3)
							(6分：～20km) 2人 10回 @40 1.05 1(1)
							(6分：100km越) 2人 10回 @80 1.05 2(2)
							(5)研究会開催費 443(735)
							委員謝金 4人 @20,100 1日 (5)3回 241(402)
							委員交通費（全国平均10-7級）
							(33,280)(5) 2人 @33,600 3回 202(333)
							3.都道府県別経済財政モデルに関する調査（サーベイ・分析） 4,407(4,407)
							(1)人件費 3,991(3,991)
							主任研究員クラス 70人日 @20,100 1.05 1,477(1,477)
							研究員クラス 100人日 @18,200 1.05 1,911(1,911)
							補助員クラス 70人日 @8,200 1.05 603(603)
							(2)事務費
							消耗品費
							コピー用紙（A4、再生紙） 3箱 (1,262) @1,010 1.05 3(4)
							(3)印刷製本費 24(25)
							研究会事前検討用資料（軽印刷、A4、中質、30頁）
							20部 3回 (205) @204 1.05 13(13)
							調査結果報告書（平版印刷、A4、上質、100頁）
							20部 1回 (548) @547 1.05 11(12)
							(4)通信運搬費 6(6)
							郵便料 4(4)
							研究会開催案内送付（定形50gまで）
							4人 3回 @90 1(1)
							検討用資料事前送付（定形外250gまで）
							4人 3回 @240 3(3)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						電話料 委員との連絡 2(2) (6分: ~ 20 km) 2人 5回 @40 1.05 1(1) (6分: 100 km越) 2人 5回 @80 1.05 1(1) (5) 研究会開催費 383(381) 委員謝金 3人 @20,100 1日 3回 181(181) 委員交通費(全国平均10 - 7級) (33,280) 2人 @33,600 3回 202(200) 計 19,179(22,714)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
056	計量分析一般関連業務	7,458	6,674		784	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(28,637) 32,664</td> <td>(20,478) 21,654</td> <td>(16,336) 16,336</td> <td>(14,561) 14,561</td> <td>(8,320) 8,320</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(28,637) 32,664	(20,478) 21,654	(16,336) 16,336	(14,561) 14,561	(8,320) 8,320
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	(28,637) 32,664	(20,478) 21,654	(16,336) 16,336	(14,561) 14,561	(8,320) 8,320													
						<p>(要求要旨)</p> <p>「経済財政モデル(第一次)」は、経済財政諮問会議における宮澤財務大臣(当時)の要請を受け、内閣府において開発が進められ、平成13年11月の経済財政諮問会議(平成13年第25回)で公表されたものである。第一次改定版は、詳細な人口ブロックの構築、マクロ経済ブロックと社会保障ブロックの運動性の精緻化等、従来の第一次版に改良を施した。第二次版はSNAの基準改定を反映し、連鎖指数体系への本格的な移行を実施した。第二次改定版は、SNAの基準改定の追加が含まれる確報を反映したパラメータの再推定や会計ベースとSNAベースの変数間の定義体系の見直しといった拡充を行った。第二次再改訂版、2008年度版は、随時のデータ更新を受けて方程式の再推定等を行っている。これにより、経済と財政の統合的な中期ビジョンを描き、経済財政諮問会議等における政策の審議・検討等に資することを目的としている。</p>												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	340	292		48	<p>経済財政モデルの開発及び改良</p> <p>講師謝金(大学教授級) (7) 6人 2回 3時間 @8,100 292(340)</p>												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	48	45		3	<p>・経済財政モデルの開発及び改良</p> <p>学術会議出席旅費 (全国平均 1泊2日 6~3級) 1人 1回 (47,680) @45,200 45(48)</p>												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	286	181		105	<p>・経済財政モデルの開発及び改良</p> <p>出席旅費 (全国平均 1泊2日 6~3級) (3) (47,680) 2人 2回 @45,200 181(286)</p>												
	95016-2123-09-1010 庁 費	594	523		71	<p>・経済財政モデルの開発及び改良</p> <p>1.印刷製本費 報告書(軽印刷 A4 上質 200頁) (200) (1,383) 300部 @1,381 1.05 435(290)</p> <p>2.雑役務費 「経済財政の中長期試算」他翻訳 (38) 11枚 @8,000 1.00 88(304)</p>												
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	723	605		118	<p>・経済財政モデルの開発及び改良</p> <p>雑役務費 プログラミング(データ入力) 4人 6時間/日 (7) (2,050) 6日 2回 @2,000 1.05 605(723)</p>												
	95016-2125-14-1200 経済調査等委託 費	5,467	5,028		439	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(7,077) 7,284</td> <td>(9,198) 9,720</td> <td>(8,194) 8,194</td> <td>(8,994) 8,994</td> <td>(5,944) 5,944</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(7,077) 7,284	(9,198) 9,720	(8,194) 8,194	(8,994) 8,994	(5,944) 5,944
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	(7,077) 7,284	(9,198) 9,720	(8,194) 8,194	(8,994) 8,994	(5,944) 5,944													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						. 経済財政モデルの開発及び改良	5,028(5,467)
						(1) 研究員手当	4,566(5,073)
						主任研究員		
						(20) 2人 18日 6時間/日 @8,940 1.05	2,028(2,253)
						研究員		
						(20) 3人 18日 6時間/日 @7,460 1.05	2,538(2,820)
						(2) 旅費(出張旅費)		
						(全国平均 1泊2日 6~3級)		
						(4) (44,880) 1人 5回 @45,200 1.05	237(188)
						(3) 事務費	225(206)
						消耗品費		
						コピー用紙 25箱 (1,262) @1,010 1.05	27(33)
						印刷製本費		
						報告書(平版印刷 A4 上質 200頁)		
						(1,147) 60部 @1,093 1.05	69(72)
						賃金(資料整理集計) 1人 18日 (5,320) @6,800 1.05	129(101)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
3	063 地域活性化政策費						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	11-95 地域活性化政策の推進に必要な経費	150,135	692,724		542,589		(0) 0	(0) 0	(3,344) 3,344	(122,027) 130,556	(141,248) 147,814
						予 算 額					
						決 算 額				61,358	
						差 引 額				60,669	
	001 中心市街地活性化の推進に必要な経費	2,645	2,655		10						
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,652	1,661		9					873(869)
						(1) 基本計画認定現地調査旅費(全国平均2泊3日)					
						指定職	1人 2回	(77,860) @78,180		156(156)
						10~7級	2人 3回	(62,080) @62,400		374(372)
						6級~3級	2人 3回	(56,880) @57,200		343(341)
						(2) 認定基本計画フォローアップ現地調査(全国平均1泊2日)				559(555)
						10~7級	2人 3回	(47,680) @48,000		288(286)
						6級~3級	2人 3回	(44,880) @45,200		271(269)
						(3) 基本計画作成等事務関係旅費(全国平均2泊3日)					
						6級~3級	2人 2地域	(56,880) @57,200		229(228)
						計				1,661(1,652)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	275	277		2	中心市街地現地調査				277(275)
						10~7級(非常勤職員)	1人 2回	(47,600) @48,000		96(95)
						6級~3級(非常勤職員)	2人 2回	(44,880) @45,200		181(180)
	95016-2123-09-1010 庁費	718	717		1	(1) 印刷製本費 成果事例集					
							1種 1回 500部	(1,368.25) @1,365.95	1.05	717(718)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	地域再生計画の認定等に 必要な経費	44,195	39,090		5,105	(要求要旨) 地域の活性化を図るため、地域再生法に基づく地域再生計画の認定に関する事務を行うために必 要な経費。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	4,275	4,197		78	民間人 政策調査員 2人 244日 @8,600 4,197(0) 前年度限りの経費 0(4,275) 計 4,197(4,275)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	9,233	8,053		1,180	1. 地域活性化勉強会における講演 大学教授クラス 1人 2時間 12回 @8,100 194(194) 2. 地域再生計画の評価 7,859(8,249) 出席謝金 地域再生計画の事前評価に関する調査 大学教授クラス (5) 3人 2時間 1回 @8,100 49(81) 執筆謝金 地域再生計画の事前評価に関する調査 大学教授クラス (25) (3) 1件 4(交付金数) 3枚 @3,000 36(675) 委員手当相当謝金 地域再生に資する施策の事後評価委員会 156(156) 委員長 1人 3回 @18,900 57(57) 委員 2人 3回 @16,500 99(99) 調査謝金 7,618(7,337) (1) 地域再生に資する施策の評価に関する調査 4,110(3,994) ア 人件費 3,496(3,330) 主任研究員 1人 30日 @20,100 1.05 633(633) 研究員 1人 60日 @18,200 1.05 1,147(1,147) 補助員 3人 60日 (8,200) @9,080 1.05 1,716(1,550) イ 印刷製本費 調査報告書(軽印刷、A4、100頁) (691.5) 10部 @690 1.05 7(7)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ウ 消耗品費	5(6)
							CD-R 10枚 @81 1.05	1(1)
							コピー用紙(A4、500枚×5冊)		
							2箱 (1,262) @1,010 1.05	2(3)
							封筒(角2、無地、100枚)		
							1セット @1,520 1.05	2(2)
							エ 借料及び損料		
							会場借料(24名) 3回 (50,000) @34,000 1.05	107(158)
							オ 通信運搬費		
							通話料(督促・内容確認、100km超)		
							120地域 9分 @13.33 1.05	15(15)
							カ 旅費		
							現地調査(全国平均、2泊3日、6~3級)		
							8地域 1人 1回 (56,880) @57,200 1.05	480(478)
							(2) 地域再生計画に資する経済効果分析調査	3,508(3,343)
							ア 人件費	3,496(3,330)
							主任研究員 1人 30日 @20,100 1.05	633(633)
							研究員 1人 60日 @18,200 1.05	1,147(1,147)
							補助員 3人 60日 (8,200) @9,080 1.05	1,716(1,550)
							イ 印刷製本費		
							調査報告書(軽印刷、A4、30頁)		
							10部 (691.5) @690 1.05	7(7)
							ウ 消耗品費	3(4)
							CD-R 10枚 @81 1.05	1(1)
							コピー用紙(A4、500枚×5冊)		
							2箱 (1,262) @1,000 1.05	2(3)
							エ 通信運搬費		
							通話料(調整・確認、100km超)		
							16地域 9分 @13.33 1.05	2(2)
							3. 前年度限りの経費	0(790)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,053	924			2,129	計	8,053(9,233)	
							1. 全国説明会出席旅費	924(2,694)	
							地域再生	924(913)	
							全国平均 1泊 2日	652(648)	
							10～7級	7道府県 1人 1回 (47,680) @48,000	336(334)
							6～3級	7道府県 1人 1回 (44,880) @45,200	316(314)
							ブロック平均日帰り	272(265)	
							10～7級	9県 1人 1回 (14,960) @15,280	138(134)
							6～3級	9県 1人 1回 (14,560) @14,880	134(131)
							前年度限りの経費	0(1,781)	
							2. 前年度限りの経費	0(359)	
							計	924(3,053)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,491	961			530	1. 地域活性化勉強会における講演			
							10～7級	1人 12回 (47,680) @48,000	576(572)
							2. 地域再生現地調査旅費(全国平均 1泊 2日)			
							10～7級(非常勤職員)	1人 3回 (47,680) @48,000	144(143)
							3. 全国説明会出席旅費(地域再生)	241(237)	
							(非常勤職員)全国平均 1泊 2日			
							6級～3級	4道府県 1人 1回 (44,880) @45,200	181(179)
							(非常勤職員)ブロック平均日帰り			
							6級～3級	4県 1人 1回 (14,560) @14,880	60(58)
							5. 前年度限りの経費	0(539)	
							計	961(1,491)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	16,903	15,715			1,188	1. 地域再生に必要な経費	15,715(16,903)	
							1. 印刷製本費	2,006(3,395)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 広報用パンフレット(カラー平版印刷 A4 上質 20頁 10,000部) (18,000) 1種類 1回 10,000部 @37.3 1.05 392(705)
						(2) 成果事例集(平版印刷 A4 上質 140頁 8,000 部) (4,000) (238.7) 1種類 1回 2,500部 @284.9 1.05 748(1,002)
						(3) 全国説明会用資料 ア. 集中受付月間について(平版印刷 A4 上質 30頁 7,000部) (3,500) (55.1) 2回 2,595部 @53.6 1.05 292(405)
						イ. 前年度限りの経費 1種類 2回 7,000部 @55.1 1.05 0(405)
						(4) その他の資料 ア. 関係法令集(平版印刷 A4 上質 200頁 300部) (300) (1,393) 1種類 1回 250部 @1,093 1.05 287(439)
						イ. 申請マニュアル(平版印刷 A4 上質 200頁 30 0部) (300) (1,393) 1種類 1回 250部 @1,093 1.05 287(439)
						(5) 前年度限りの経費 0(0)
						2. 借料及び損料 6,221(6,220)
						(1) 全国会議会場借料 1回 23箇所 @30,000 1.05 725(724)
						(2) 深夜自動車借料 79人 3日 0.45 1/2 12月 @8,180 1.05 5,496(5,496)
						3. 会議費 前年度限りの経費 0(0)
						4. 賃金 事務補助 (3,191,407) 2人 @3,282,528 6,565(6,382)
						5. 保険料 (448,330) 2人 @456,771 914(897)
						6. 児童手当拠出金 (4,305) 2人 @4,388 9(9)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	9,240	9,240		0	地域づくり情報に関する総合情報提供サイトの運営経費 1. 運営経費 9,240(9,240)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) コンテンツ保守経費 12月 @200,000 1.05 2,520(2,520) (2) 前年度限りの経費(サーバホスティング経費) 0(0) 2. 機能強化経費 6,720(6,720) (1) サイト登録データの強化 200頁 @15,000 1.05 3,150(3,150) (2) アクセシビリティ J I S 対応化経費 200頁 @17,000 1.05 3,570(3,570)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	構造改革特別区域計画の 認定等に必要経費	29,938	29,053		885	(要求要旨) 経済社会の構造改革を推進するとともに地域の活性化を図るため、構造改革特別区域法に基づく 構造改革特別区域計画の認定に関する事務を行うために必要な経費。
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	6,115	6,296		181	民間人 6,296(6,115) 政策調査員 3人 244日 @8,600 6,296(0) 前年度限りの経費 0(6,115)
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,392	2,410		18	1. 調査旅費 1,486(1,478) 指定職(全国平均日帰り) 1人 2回 (45,260) @45,580 91(91) 10~7級(全国平均1泊2日) 5人 2回 (47,680) @48,000 480(477) 6~3級(全国平均2泊3日) 8人 2回 (56,880) @57,200 915(910) 2. 全国説明会出席旅費 特区 924(914) 全国平均1泊2日 652(648) 10~7級 7道府県 1人 1回 (47,680) @48,000 336(334) 6~3級 7道府県 1人 1回 (44,880) @45,200 316(314) ブロック平均日帰り 272(266) 10~7級 9県 1人 1回 (14,960) @15,280 138(135) 6~3級 9県 1人 1回 (14,560) @14,880 134(131) 計 2,410(2,392)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	881	888		7	1. 特区現地調査旅費(全国平均1泊2日) 6~3級(非常勤職員) 5人 3回 (44,880) @45,200 678(673) 2. 全国説明会出席旅費(特区) (非常勤職員)全国平均1泊2日 210(208) 6級~3級 3道府県 1人 1回 (44,880) @45,200 136(135) (非常勤職員)ブロック平均日帰り

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							6級～3級		
							5県 1人 1回 (14,560) @14,880	74(73)
							計	888(881)
	95016-2123-09-1010 庁 費	20,550	19,459			1,091	1. 特区に必要な経費	19,459(20,550)
							1. 印刷製本費	2,007(3,396)
							(1) 広報用パンフレット(カラー平版印刷 A4 上質 20頁 10,000部)		
							1種類 1回 (18,000) 10,000部 @37.3 1.05	392(705)
							(2) 成果事例集(平版印刷 A4 上質 140頁 8,000 部)		
							1種類 1回 (4,000) (238.7) 2,500部 @284.9 1.05	748(1,003)
							(3) 全国説明会用資料	293(810)
							ア. 集中受付月間について(平版印刷 A4 上質 30頁 7,000部)		
							2回 (3,500) (55.1) 2,600部 @53.6 1.05	293(405)
							イ. 前年度限りの経費	0(405)
							(4) その他の資料	574(878)
							ア. 関係法令集(平版印刷 A4 上質 200頁 300部)		
							1種類 1回 (300) (1,393) 250部 @1,093 1.05	287(439)
							イ. 申請マニュアル(平版印刷 A4 上質 200頁 30 0部)		
							1種類 1回 (300) (1,393) 250部 @1,093 1.05	287(439)
							2. 借料及び損料	6,221(6,221)
							(1) 全国会議会場借料 1回 23箇所 @30,000 1.05	725(725)
							(2) 深夜自動車借料		
							79人 3日 0.45 1/2 12月 @8,180 1.05	5,496(5,496)
							3. 賃金		
							事務補助 3人 (3,191,407) @3,282,528	9,848(9,575)
							4. 保険料 3人 (448,330) @456,771	1,370(1,345)
							5. 児童手当拠出金 3人 (4,305) @4,388	13(13)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
016	地域再生の推進のための 利子補給金の支給に必要な 経費						予 算 額 (0) (0) (0) (21,000) (60,900) 0 0 0 21,000 60,900					
001	地域再生支援利子補給金						(要求要旨) 地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を推進するために実施する 事業を行う者が金融機関から当該事業を実施するうえで必要な資金を借り入れる場合に、国が当該金融機 関を指定し、予算の範囲内で、利子補給金を支給するための経費。					
95016-2405-16-9290	地域再生支援利 子補給金	73,357	121,624			48,267	地域再生支援利子補給金			121,624(73,357)	
							(20年度融資残額に対する利子補給金支給額) 9,982,740円			9,983(11,675)	
							(21年度融資残額に対する利子補給金支給額) 27,640,346円			27,641(40,682)	
							(22年度融資額) 6,000,000,000円	(利子補給率) 0.7%		42,000(21,000)	
							(23年度融資額) 9,000,000,000円	(利子補給率) (平準化) 0.7% 2/3		42,000(0)	
							計			121,624(73,357)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	総合特区の推進に必要な 経費	0	320,066	320,066	
001	総合特区計画に基づく支 援措置等に必要な経費	0	22,566	22,566	(要求要旨) 自立的な取組に基づく地域の活性化、社会経済的課題の解決及びわが国全体の成長戦略の観点から「総合特区制度」を創設し、規制の特例措置及び税制・財政・金融上の支援措置等及び税制・財政・金融上の支援措置等を一体として実施する事務を行うための経費。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	4,310	4,310	1. 計画認定のための現地調査 国際戦略特区 教授級 1人 5地域 2時間 @8,100 81(0) 地域活性化特区 教授級 1人 47地域 2時間 3箇所 @8,100 2,284(0) 2. フォローアップのための現地調査 国際戦略特区 教授級 1人 5地域 3時間 @8,100 122(0) 地域活性化特区 教授級 1人 55地域 3時間 @8,100 1,337(0) 3. 計画認定のための会議 教授級 10人 2回 3時間 @8,100 486(0) 計 4,310(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	7,757	7,757	1. 計画認定のための現地調査 国際戦略特区 1 0 ~ 7 級 (全国平均日帰り) 1人 5地域 @33,600 168(0) 6 ~ 3 級 (全国平均日帰り) 1人 5地域 @33,200 166(0) 地域活性化特区 6 ~ 3 級 (全国平均 1泊2日) 1人 47地域 @45,200 2,124(0) 2. フォローアップのための現地調査 国際戦略特区 1 0 ~ 7 級 (全国平均日帰り) 1人 5地域 @33,600 168(0) 6 ~ 3 級 (全国平均日帰り) 1人 5地域 @33,200 166(0) 地域活性化特区 6 ~ 3 級 (全国平均 1泊2日) 1人 55地域 @33,200 1,826(0) 3. 制度説明会 1 0 ~ 7 級 (全国平均日帰り) 1人 47地域 @33,600 1,579(0) 6 ~ 3 級 (全国平均日帰り) 1人 47地域 @33,200 1,560(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0		4,308		4,308	計 7,757(0) 1. 計画認定のための現地調査 2,292(0) 国際戦略特区 10～7級(全国平均日帰り) 1人 5地域 @33,600 168(0) 地域活性化特区 6～3級(全国平均1泊2日) 1人 47地域 @45,200 2,124(0) 2. フォローアップのための現地調査 2,016(0) 国際戦略特区 10～7級(全国平均日帰り) 1人 5地域 @33,600 168(0) 地域活性化特区 10～7級(全国平均日帰り) 1人 55地域 @33,600 1,848(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	0		6,191		6,191	計 4,308(0) 1. 印刷製本費 1,118(0) 説明資料(50頁) 100部 47地域 @168 1.05 829(0) 広報用パンフレット(20頁) 5,000部 @55 1.05 289(0) 2. 会議費 計画認定会議 10人 2回 @300 1.05 6(0) 3. 損料及び借料 全国会議会場借料 47地域 @100,000 1.05 4,935(0) 4. 雑務費 速記料 計画認定会議 2回 3時間 @21,000 1.05 132(0)
006	総合特区支援利子補給金						(要求要旨) 地域の責任ある戦略、民間の知恵と資金、国の施策の「選択と集中」の観点を最大限に活かす「総合特区制度」創設のもと、金融支援として、総合特区内において事業を行う者が金融機関から当該事業を実施するうえで必要な資金を借り入れる場合に、国が当該金融機関を指定し、予算の範囲内で、利子補給金を支給するための経費。
	95016-2405-16-9291 総合特区支援利子補給金	0		297,500		297,500	総合特区支援利子補給金 297,500(0) (23年度融資額) (利子補給率) (平準化) 85,000,000,000円 0.7% 0.5 297,500(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	環境未来都市の推進に必要な経費	0	180,236			180,236	
001	環境未来都市事業計画策定費						(要求要旨) 新成長戦略に位置付けられた「環境未来都市」の実現のため、環境未来都市事業の推進に関する事業を行うために必要な計画の策定に係る経費。
95016-2125-14-2901	環境未来都市事業委託費	0	139,986			139,986	1. 全体計画策定 40,001(0) (a) 人件費 13,379(0) 主任技師 35人日 @45,900 1.05 1,687(0) 技師A 55人日 @38,900 1.05 2,246(0) 技師B 135人日 @31,300 1.05 4,437(0) 技師C 180人日 @26,500 1.05 5,009(0) (b) 委員謝金 3,195(0) 計画策定検討会(委員長) 1人 5回 @23,300 117(0) 計画策定検討会(委員) 9人 5回 @20,100 905(0) 基準検討会(委員) 30人 3回 @20,100 1,809(0) 有識者ヒアリング 4人 5回 @18,200 364(0) (c) 委員等旅費 6,328(0) (全国平均、3～6級、1泊2日) 10人 5回 @45,200 2,260(0) (全国平均、3～6級、1泊2日) 30人 3回 @45,200 4,068(0) (d) 委員海外旅費 5,539(0) マズダール(アブダビ) 2人 1回 @696,260 1,393(0) ストルックホルム(スウェーデン) 2人 1回 @890,760 1,782(0) 天津(中国) 2人 1回 @290,760 582(0) ギョウシング(オーストラリア) 2人 1回 @890,760 1,782(0) (e) 国内有識者旅費(全国平均、3～6級、1泊2日) 4人 5回 @45,200 904(0) (f) 現地調査旅費(全国平均1泊2日、10～7級相当) 10人 2回 @48,000 960(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(g) その他	9,696(0)
							消耗品費	788(0)
							文献(洋書) 50冊 @5,000 1.05	263(0)
							文献(和書) 100冊 @5,000 1.05	525(0)
							印刷製本費		
							報告書(軽印刷、A4版 200頁)		
							100冊 @1,379 1.05	145(0)
							通信運搬費	324(0)
							電話料(100km超 国内9分)	273(0)
							国内 500回 @40 3分 1.05	63(0)
							国外 100回 @2,000 1.05	210(0)
							郵便料(25g以下定型) 120箇所 @80	10(0)
							郵便料(500g以下定型外)	41(0)
							国内 75箇所 @390	29(0)
							国外(中近東、ヨーロッパ) 9箇所 @1,090	10(0)
							国外(アジア) 3箇所 @780	2(0)
							借料及び損料		
							会場借上料(50人以下、1日)		
							20回 @84,000 1.05	1,764(0)
							会議費	44(0)
							計画策定検討会 10人 5回 @300 1.05	16(0)
							基準策定検討会 30人 3回 @300 1.05	28(0)
							翻訳料	3,308(0)
							日本語 英語 300枚 @8,000 1.05	2,520(0)
							英語 日本語 150枚 @5,000 1.05	788(0)
							一般管理費(a)~(f)×10%(印刷製本料及び翻訳料を除く)		
							33,225千円 10%	3,323(0)
							2.各都市計画策定 19,997千円 5都市	99,985(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							(a) 人件費	8,855(0)
							主任技師 20人日 @45,900 1.05	964(0)
							技師 A 35人日 @38,900 1.05	1,430(0)
							技師 B 95人日 @31,300 1.05	3,122(0)
							技師 C 120人日 @26,500 1.05	3,339(0)
							(b) 委員謝金	1,443(0)
							計画策定検討会 (委員長) 1人 6回 @23,300	140(0)
							計画策定検討会 (委員) 9人 6回 @20,100	1,085(0)
							有識者ヒアリング 3人 4回 @18,200	218(0)
							(c) 委員等旅費	
							(全国平均、3 ~ 6 級、1泊2日)	
							10人 6回 @45,200	2,712(0)
							(d) 現地調査旅費 (全国平均1泊2日、10 ~ 7 級相当)	
							10人 2回 @48,000	960(0)
							(e) 国内有識者旅費 (全国平均、3 ~ 6 級、1泊2日)	
							3人 4回 @45,200	542(0)
							(f) その他	5,485(0)
							消耗品費	578(0)
							文献 (洋書) 35冊 @5,000 1.05	184(0)
							文献 (和書) 75冊 @5,000 1.05	394(0)
							印刷製本費	
							報告書 (軽印刷、A4版 200頁)	
							80冊 @1,379 1.05	116(0)
							通信運搬費	78(0)
							電話料 (100km超 国内9分)	
							国内 500回 @40 3分 1.05	63(0)
							郵便料 (25g以下定型) 44箇所 @80	4(0)
							郵便料 (500g以下定型外)	
							28箇所 @390	11(0)
							借料及び損料	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会場借上料(50人以下、1日) 10回 @84,000 1.05 882(0)
						会議費
						計画策定検討会 10人 6回 @300 1.05 19(0)
						翻訳料 2,205(0)
						日本語 英語 200枚 @8,000 1.05 1,680(0)
						英語 日本語 100枚 @5,000 1.05 525(0)
						一般管理費(a)~(f)×10%(印刷製本料及び翻訳料を除く) 16,069千円 10% 1,607(0)
						計 139,986(0)
	006 環境未来都市支援助子補給金		40,250		40,250	(要求要旨) 環境未来都市事業計画に掲げられた事業を行う際の融資に対して利子補給を行うことにより、環境未来都市への集中投資を促進するもの。
	95016-2405-16-9292 環境未来都市支援助子補給金	0	40,250		40,250	環境未来都市支援助子補給金 40,250(0)
						(23年度融資額) (利子補給率) (平準化) 11,500,000,000円 0.7% 0.5 40,250(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
4	071 総合特区推進調整費 01-95 総合特区の推進調整に必要な経費					(要求要旨) 自立的な取り組みに基づく地域の活性化、社会経済的課題の解決及びわが国全体の成長戦略の観点から、規制の特例措置及び税制・財政・金融上の支援措置等を一体として実施する総合特区の推進調整に必要な経費
	95199-2129-99-1097 (総合特区推進調整費)	0	82,000,000		82,000,000	総合特区推進調整費 82,000,000(0)
5	072 環境未来都市推進調整費 01-95 環境未来都市の推進調整に必要な経費					(要求要旨) 新成長戦略に位置づけられた「環境未来都市」の実現のため、環境未来都市整備のためのビジネスモデル実証を行うために必要な経費。
	95199-2129-99-1098 (環境未来都市推進調整費)	0	2,500,000		2,500,000	環境未来都市推進調整費 2,500,000(0)